

2025年6月新着情報

人口

- 米国:人口高齢化が様々な視点で浮き彫りに—2024 年データより(6/26)

- <https://www.census.gov/newsroom/press-releases/2025/older-adults-outnumber-children.html>
- <https://www.census.gov/library/stories/2025/06/metro-areas-median-age.html>
- 米国国勢調査局による 2024 年推計では、様々なデータから更なる人口高齢化が浮き彫りとなった。国内の 65 歳人口が前年比 3.1%増の 6120 万人だった一方で、18 歳未満の人口は 0.2%減の 7310 万人だった。2020 年との比較では、18 歳未満が 1.7%減、18~64 歳が 1.4%増だったのに対し、65 歳以上は 13.0%増である。高齢化率も上昇し続け、2004 年は 12.4%だったが 2024 年には 18.0%となった一方、同期間中における児童の割合は 25.0%から 21.5%に減少している。全国レベルで見るとまだ、児童の数の方が高齢者を上回っているものの、その差は着実に縮まっており、高齢者数が児童数を上回る州は、2020 年は 3 州のみだったが 2024 年には 11 州に広がった。同様に、高齢者が児童の数を上回った大都市圏の数も、同時期に 58 力所から 112 力所(全体の 30%近く)へ、郡レベルでは 983 力所(31.3%)から 1,411 力所(45%)に増えている。また年齢の中央値は 39.1 歳で、前年比 0.1 年増、2020 年比で 0.6 年増となった。ただし地域差は非常に大きく、たとえば大学がある地域などでは年齢中央値が 20 代だったが、リタイアメントコミュニティがあり 65 歳以上人口が 57%を占める地域では 68 歳を超えている。

健康・ケア

- 世界各国:世界保健機関(WHO)が全年齢層での予防接種を呼びかけ(6/5)

- <https://www.who.int/news/item/05-06-2025-vaccinating-at-every-age-is-key-to-unlocking-the-full-potential-of-immunization>
- <https://japan-who.or.jp/news-releases/2506-6/> (日本語記事)
- 世界の人口は急速に高齢化しており、歴史上初めて、65 歳以上の人口が 5 歳未満の人口を上回った。2030 年までに、65 歳以上の人口は全世界で 10 億人に達すると予測される。しかし、小児予防接種プログラムが多くの命を救ってきた一方で、成人予防接種は依然として見過ごされている。Vaccines 誌に掲載された WHO の最近の研究では、医療費の増加や薬剤耐性の課題に対処しながら、ヘルシー・エイジングを実現するために成人予防接種の重要性が強調されている。また最近発表された別の報告書では、中高所得国 10カ国で季節性インフルエンザ、RSV、帯状疱疹、肺炎球菌感染症に対する成人予防接種プログラムを拡大した結果、当初投資額の 19 倍もの社会経済的価値が得られたことが明らかとなり、低中所得国ではさらに大きな収益が見込めることが示された。既存の成人用ワクチンの拡大に加え、開発中の新しいワクチンは、対象者を小児から高齢者までに拡大している。また新たな技術によって、ワクチンの候補物質は、安全性を損なわない形でより迅速に臨床試験段階へ進んでいる。WHO は各国に対し、新たなワクチン

ンや既存のワクチンを普及させ、プライマリーヘルスケアサービスの一環として予防接種プログラムを引き続き強化するよう呼びかけている。

- **英国:社会的処方の効果検証—400 万人以上のデータからアウトカム改善が示唆(6/5)**

- <https://socialprescribingacademy.org.uk/resources/largest-ever-social-prescribing-study-shows-positive-impact-on-patients/>
- <https://bjgp.org/content/early/2025/06/04/BJGP.2024.0542> (全文へのリンクあり)
- 社会的処方でのリンクワーカーの全国展開が、患者のアウトカムや体験の改善につながる事が、大規模な患者データから示唆された。6 月 5 日に British Journal of General Practice で発表されたこの論文では 2018~2023 年のデータを分析しており、410 万人以上の患者が対象である。これまでも社会的処方の効果検証は行われてきたが、本研究は過去最大規模となる。調査では、患者 5 万人あたりでリンクワーカー常勤換算が 1 名増えた場合の効果进行計算した。その結果、慢性的な症状が 1 つ以上ある患者で、自分の症状を管理する自信が高まったり、地域サービスに支えられていると感じる度合いが高かった。またかかりつけ医(GP)との全体的な患者体験についても改善が見られた。

- **米国:認知症の人の介護者は、予防可能な認知症リスクを自身も抱えやすい—調査結果から(6/12)**

- <https://www.alz.org/news/2025/dementia-caregivers-modifiable-risk-factor-analysis>
- <https://www.alz.org/getmedia/d5800a15-597c-4c02-b456-950db0750b6f/public-health-caregiver-risk-factor-analysis-alzheimers-association.pdf>
- アルツハイマー協会等が全国データを用いて最近行った分析では、予防可能な認知症リスクを抱える割合が、認知症の人の介護者で一般成人より若干高いことが示された。同調査では予防可能なリスクとして、喫煙、高血圧、睡眠不足、糖尿病、肥満、身体不活動について分析したところ、認知症の人の介護者では 60%近く(59.1%)が 1 つ以上のリスクを抱えており(一般成人は 56.1%)、複数のリスクを抱える人は 24.3%にのぼった(一般成人では 21.3%)。特に喫煙、高血圧、睡眠不足で差が大きかったほか、45 歳未満の比較的若い介護者で同年代全体と比較したリスクが高かった。同協会の担当者によると、認知症の人の介護者は多くの場合、家族のケアで忙しすぎて自分の健康を見過ごしてしまう。今回の分析が、介護者の健康問題に対応する施策展開のきっかけになってほしい、と語る。

- **OECD 加盟国:介護のニーズアセスメントと受給要件:OECD 各国ではどのようになっている? (6/16)**

- https://www.oecd.org/en/publications/needs-assessment-and-eligibility-criteria-in-long-term-care_461811c4-en.html (全文へのリンクあり)
- 世界で人口高齢化が進む中、介護のニーズも増加が続いている。この報告書では、OECD 加盟各国の公的介護サービスで用いられる、ニーズアセスメントや受給要件などをまとめている。文章での説明に加えて数々の比較表も掲載されており、たとえばニーズアセスメントで考慮される内容、ニーズレベルのカテゴリー、アセスメントのプロセス(担当者、政府担当部門、アセスメントの場所等)、ミーンズテスト(資力調査)の概要、受

給要件、給付の概要、介護者への現金給付概要が一目で比べられる。さらに 5 カ国(デンマーク、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、スペイン)については、介護制度の改革で受給資格が変更された影響も分析している。

● シンガポール:外国人家事労働者への方言講座で提携—高齢者ケアの質向上へ(6/22)

- <https://www.channelnewsasia.com/watch/basic-dialect-classes-migrant-domestic-workers-better-care-elderly-5196836>
- <https://www.ntuc.org.sg/uportal/news/NTUC-and-CDE-launch-dialect-training-to-help-migrant-domestic-workers-connect-with-elderly/>
- <https://www.yomiuri.co.jp/national/20220618-OYT1T50017/> (富山県の取り組み)
- <https://www.asahi.com/articles/ASR2472C8R23UZHB00D.html> (山形県の取り組み)
- 外国人家事労働者が利用者とのコミュニケーション能力を向上し、ケアの質を上げられるよう、広東語と福建語(台湾語)の講座が立ち上がる。シンガポールでは現在も、特に高齢者がこれらを主要言語として使用している。同プログラムの実施にあたり、シンガポール全国労働組合会議(NTCU)と Centre for Domestic Employees(CDE、家事従事者センター)は、Singapore Hokkien Huay Kuan Cultural Academy(SHHKCA)および The Salvation Army(TSA)と協定を結んだ。すでに試験的なプログラムはCDEが行っており、反響は上々で、受講した外国人家事労働者は、高齢利用者とのコミュニケーションで自信が高まったほか、絆が深まったと感じていた。外国人介護職の方言指導については、日本でもいくつか取り組みが行われており、山形県や富山県ではマニュアルや方言集が作成されている。

● OECD 加盟国:各国の介護制度を4タイプに分類—サービス内容や財源、質の確保などを基に(6/26)

- https://www.oecd.org/en/publications/how-do-countries-compare-in-their-design-of-long-term-care-provision_44f5453a-en.html (全文へのリンクあり)
- OECD 諸国では様々な介護システムが実施されているが、そのモデルやアプローチはそれぞれ大きく異なる。この報告書では、既存文献の分類方法を精査した上で、5 つの主要側面(アクセス、利用可能性、財源、ガバナンス、質)に基づいて、新たに総合的な分類を行った。クラスター分析を用いた結果、対象システムは主に以下 4 つのタイプに分類された。クラスター1 は、総合的でガバナンスが効果的に行われ、地方分権型のシステムである。そこでは手頃な価格で幅広いサービスがカバーされ、家族介護者も支援を受けることができ、提供者は主に公的機関で、質の基準が確保されている。クラスター2 は、クラスター1 と共通点が多いが、比較的中央集権的で、サービスの範囲が若干狭く、民間への依存度が比較的高い。ミーンズテストによる利用制限は少ない。クラスター3 は地方分権型の介護システムで、利用要件が厳しく公的資源が少ないほか、インフォーマル介護者への依存度が高い。クラスター4 は、公的な介護システムへのアクセスや経済的支援が限定的で、家族への依存度が高く、質の基準やアウトカムもあまり示されていない。クラスター1 に分類されたのは、オーストリアやベルギー、デンマーク、フィンランド、フランスおよびスウェーデンで、日本はクラスター2 に分類された。

- **韓国:消費低迷の半分は「人口構造」が原因:高齢化で「財布のひも固く」—韓国銀行報告書より(6/3)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3581254> (日本語記事)
 - <https://japanese.joins.com/JArticle/334453> (日本語記事)
 - 韓国銀行が6月1日に発表した報告書「人口構造の変化が消費低迷に与える影響」によると、過去10年間にわたる民間消費の鈍化は、単なる景気要因ではなく、人口構造の変化による影響が大きいと分析された。同報告書によると、2013～2024年の民間消費の年平均増加率は、2001～2012年に比べて1.6ポイント減少。このうち、人口減少と高齢化の影響は年平均0.8ポイントと推定され、消費低迷の約半分を占める。2025年以降、人口構造要因による民間消費の減少幅は年間1.0ポイントまで拡大する、と同報告書では見込んでいる。人口構造が消費に与える影響の要因として、韓銀は、「生産年齢人口および総人口の減少」「人口ピラミッドの変形(若年層減少、高齢層増加)」「社会保障支出の拡大」「単身世帯の増加」を挙げている。まず、生産年齢人口の減少により労働投入が減少し、所得環境が悪化。特に30～50代の雇用状況と労働時間が減り、消費の土台が揺らいでいるという。さらに、平均寿命の延びによる予備的貯蓄の増加や、消費性向の低い高齢層の比率増加も重なり、消費性向(可処分所得に対する消費の割合)は2010～2012年の76.5%から2022～2024年には70.0%まで6.5ポイント下落した。報告書では、「こうした構造的な消費低迷には、金利引き下げのような短期処方ではなく、より抜本的な構造改革が必要」と指摘する。

- **韓国:住宅贈与の年齢が、贈与者・受贈者ともに高齢化—背景に老後不安か(6/5)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3581676> (日本語記事)
 - 韓国では昨年末、65歳以上人口が全体の20%を超える「超高齢社会」に突入した中で、今年住宅を贈与した人の4割近くが70代以上だったことが明らかになった。贈与者の高齢化とともに、受け取る子ども世代の年齢も上昇しており、「家の相続＝老後の問題」と化している。法務省の登記情報広場のデータによると、2025年1～5月に集合住宅の所有権を「贈与」の形式で移転した人は計1万4281人だった。そのうち70歳以上の贈与者が5,280人(37.0%)を占め、最多となった。次いで多かったのは60代(25.9%)、50代(17.5%)、40代(10.5%)、30代(7.0%)となっている。この傾向は近年顕著で、2021年までは60代が最多(25.5%)だったが、2022年以降は70代以上がトップとなり、2023年には36.1%、2024年には32.0%と高水準を維持している。専門家は「年金や定期的な収入が乏しい高齢者が、老後の不安から不動産の贈与を先延ばしにしている」と分析。3月に発表された資本市場研究院の報告書によると、65歳以上の高齢世帯の約46%が、引退後の最低生活費をまかなう収入を持たず、金融資産のみで生活が維持できるのは全体の35%にすぎないという。その結果、贈与のタイミングが遅くなり、子ども側(受贈者)の年齢も上昇している。2025年1～5月に住宅を受け取った人(計1万5159人)のうち、最も多かったのは50代(24.9%)で、2024年も26.8%を占めた。次いで40代(22.3%)、30代(15.9%)が続く。なお、2025年は30代受贈者の割合が18.0%で、前年同期比2.1ポイント上昇。これは少子化対策の一環として施行された「婚姻による贈与財産控除」制度の

影響と見られる。

- **米国:AARP が金融機関向けに、認知症の顧客対応改善に向けた総合情報ページを立ち上げ(6/12)**
 - <https://press.aarp.org/2025-6-12-AARP-Unveils-Resource-Hub-for-Financial-Institutions-to-Support-Consumers-Facing-Dementia>
 - <https://www.aarp.org/lp/banksafe-dementia-hub/> (認知症ハブ HP)
 - 米国の全国高齢者団体 AARP は以前より金融機関と協力して、詐欺等から高齢者を守るために「BankSafe」プログラムを実施している。その一環として 6 月 12 日、「BankSafe Dementia Hub」を立ち上げた(上記リンク参照)。このサイトでは、認知症の人やその家族へのサービスを向上させるために、様々な金融機関が活用できる総合的な情報を無料で提供しており、動画やヒント集、政策文書、ひな形、実際の対応事例などが入手できる。このような情報やツールを通じて、金融機関が認知症の初期症状に気づき、本人に寄り添った支援を提供できるようにするほか、搾取予防に向けた対策を実施するのに役立てることを目指している。
- **米国:社会保障年金と高齢者向け医療制度の積立金が、2033 年に枯渇の見通し(6/18)**
 - <https://www.reuters.com/business/healthcare-pharmaceuticals/us-social-security-medicaid-run-short-funds-2033-trustees-say-2025-06-18/>
 - <https://www.ssa.gov/oact/trsum/>
 - <https://www.cms.gov/oact/tr/2025> (報告書全文)
 - 米国財務省の年次報告によると、公的年金である Social Security の老齢年金と高齢者向け医療制度の Medicare の両方で、積立金が 2033 年に枯渇すると予測される。特に Medicare の病院保険部門は、昨年の見通しより枯渇時期が 3 年早まっており、その主な要因として、65 歳以上の入院で短期的な支出が予想以上に大きかったことが挙げられる。2033 年の枯渇後は、メディケアの病院部門では満額の 89%、老齢・遺族年金ではわずか 77%のみ支払いが可能と見込まれ、同省では迅速な対応を呼びかけている。同報告書ではまた、両制度の合計が GDP に占める割合も予測しており、2025 年は 9.2%だが、2049 年には 12.1%、そして 2080 年には 13.2%まで増加すると見込んでいる。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- **デンマーク:定年退職年齢を 70 歳に引き上げへ—欧州最高水準に(5/22)**
 - <https://www.bbc.com/news/articles/cvg71v533q6o>
 - <https://www.bbc.com/japanese/articles/czr8y26ylmko> (日本語記事)
 - <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250524/k10014815231000.html> (日本語記事)
 - デンマーク議会は 5 月 22 日、定年退職年齢を 2040 年までに 70 歳へ引き上げる法案を可決した。欧州で最高齢の定年となる。デンマークでは 2006 年から、公式な定年年齢を平均余命に連動させて、5 年ごとに見直している。現在 67 歳となっている定年年齢が、2030 年には 68 歳、2035 年には 69 歳と、段階的に引き上げられることとなった。70 歳の定年退職は、1970 年 12 月 31 日以降に生まれたすべての国民に適用される。しかし

国民からは反発が出ており、たとえば昨年行われた世論調査では、「定年まで働き続けられるかどうか不安だ」と回答した人が全体の 7 割以上を占めた。特に身体的な負担が大きな職種など一部の労働者について、労働組合などは定年を早めるよう求めている。欧州諸国では定年年齢にばらつきがあり、近年は財政赤字や平均余命の伸長を反映して年齢が引き上げられている。

- **米国:全米高齢者問題協議会(NCOA)が第 5 回フォトコンテストを開催—エイジングの再定義を目指して(6/2)**

- <https://www.ncoa.org/article/75-years-and-going-strong-ncoa-2025-photo-contest-winners/>
- https://ncoagallery.org/link/ThisIs75_2025 (全作品のオンラインギャラリー)
- NCOA では毎年、フォトコンテストを開催している。高齢者を被写体としたこのコンテストではエイジングの再定義を目指しており、活力や目的、つながりを持った期間として高齢期を捉えている。5回目となる今年は団体設立 75 周年を記念し、主に 75 歳の人を対象とした写真を特集した(他の年齢の写真も多数あり)。応募作品はどれも、エイジングのステレオタイプを見事に打ち破っている。コンテストで第 1 位を獲得したのは「Ford 1933」。応募者が自身の母親を撮ったもので、異なる時代を象徴するフォード社のビンテージカーを運転して、これまで暮らしたニューヨークからコロラド州での新たな生活を始めようとする姿を捉えている。第 2 位の作品は「Walking Through Time」(時を通り抜けて)で、2 人が手を携えて歩く満開の並木道は、共に分かち合った人生や愛情などを象徴している。上記のオンラインギャラリーでは、全作品とそのコメントを閲覧できる。

- **中国:高齢者の人気を集める「1 日 2,000 円の寄り合い」サービス(6/4)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3581438> (日本語記事)
- 中国ではシルバー経済の拡大に伴い、高齢者向けの文化・観光や飲食など、消費業態がますます多様化している。最近では多くの地域で、1 人当たり約 100 元(1 元＝約 20 円)で 2 回の食事に加え、カラオケやゲームなどさまざまな娯楽活動も楽しめる「1 日 100 円の寄り合い」という消費モデルが生まれ、新たな消費シーンを創出している。たとえば上海市徐匯区の宜山路にある「1 日寄り合い」レストランは、午前 11 時には満席状態となり、十数卓のテーブルすべてが高齢者で埋まる。平日の昼休み時には、客足が他の飲食店の 2 倍にのぼる。業界団体の統計によると、一部ブランドの年間サービス利用者は延べ 100 万人近くに達しており、1 店で週に延べ 1,200 人を超える中高年客を受け入れるところもあるという。上海社会科学院都市・人口発展研究所の周海旺副所長は、高齢者の「1 日寄り合い」が人気を集めている根本的な理由として、このビジネスモデルが高齢者向けにカスタマイズされ、高齢者のニーズに合致していることや、1 人当たりの値段が安い点を挙げている。「シルバー経済青書:中国シルバー経済発展報告(2024)」のデータによると、中国のシルバー経済規模は約 7 兆円で、2035 年には 30 兆元に達して、国内総生産(GDP)の 10%を占める見通しとなっている。「60 後(1960 年代生まれ)」「70 後(70 年代生まれ)」など新たな世代がシルバー消費市場の主力となりつつあり、シルバー向け社交サービス消費の発展は時宜を得たものと言える。

- **インドネシア:国内初の「退職者による退職者のためのラジオ局」が大人気に(6/6)**

- <https://www.channelnewsasia.com/asia/indonesia-radio-station-pensiunan-retirees-elderly-5166986>
- Eddy Koko 氏は元ラジオ局編集長。彼が 2023 年に立ち上げた「退職者のラジオ」が評判を呼び、2 年間で視聴者数が 30 万を超えるまでになっている。プログラム立ち上げのきっかけは、2023 年に元同僚と再会した際、退職への不安が話題に上ったこと。Eddy 氏自身は 2014 年に 54 歳で退職してリタイア生活を楽しんでいたため、その不安を意外に感じた。そこで次の日、Eddy 氏は自宅にあった放送機器を取り出して、オンラインでのラジオ放送を開始した。友人 5 人へ放送サイトへのリンクを送ったところ、瞬く間に評判が広がり、Eddy 氏は妻の Asih 氏(元ラジオジャーナリスト)と法人を立ち上げることにした。「Radio Pensiunan」(退職者のラジオ)は、インドネシア初かつ唯一の「退職者による退職者のためのラジオ」となり、国内だけでなく海外にもリスナーがいる。ラジオは 24 時間体制で放送され、1970~2000 年に流行した国内外の音楽などを流すほか、ニュースも紹介するが、議論が熱くなる政治については取り上げないという。スタジオは Eddy 氏が自腹で立ち上げ、現在は約 20 名がボランティアとして運営に携わる。その大半は退職者だ。リスナーたち同士でもコミュニティを立ち上げ、現在は 3,000 人を超えるメンバーがおり、孤立防止などに役立っている。自らを「しあわせ工場」と呼ぶ同局では、国民、特に高齢者が前向きな考えを持ち社会へ有意義な貢献を行えるような、エンターテインメントや情報の提供を目指している。インドネシアでも高齢化は進んでおり、60 歳以上の割合は 2023 年現在 12% 近くだが、2045 年には 2 割に達すると見込まれる。

- **英国:エイジズムを打ち破るシニアサーカス(6/14~15)**

- <https://www.bbc.com/news/articles/cwyw29gxv1do>
- <https://www.generationcircus.co.uk/> (Generation Circus ウェブサイト)
- <https://www.generationcircus.co.uk/ourshow>
- <https://www.youtube.com/shorts/VBg6uv1L-MU> (ショーの動画)
- 6 月 14~15 日、英国のウェアでユニークなサーカスショーが行われた。「Will You Still Love Me?」(私のこと、まだ愛してる?)と題したこのショーでは、52~77 歳のアマチュア出演者が、地上や空中でのパフォーマンスなどを披露した。このショーを主催したのは Generation Circus と Can Do Circus。Generation Circus は、エセックス在住の Emma Taylor 氏とその娘 Masie 氏が立ち上げた非営利の地域サーカスグループ。もともと 2 人は「ソーシャルサーカス」を長年行っており、これはパフォーマンスの技術を用いて人々やコミュニティを支援するもの。そこで思いついたのが、「50 歳以上の一般市民を訓練して、空中ブランコや綱渡り、フラフープなどを 1 年間教えたら、ショーを開催できるだろうか?」というアイディア。国営宝くじから資金を得て、試験的に行うこととなった。結果は目を見張るもので、上記リンクからもショーの一部を閲覧できる。Emma 氏によると、「私たちはストーリーを伝えているだけではなく、居場所を取り戻しているのです。エイジズムを打ち破るのです」とのこと。参加したメンバーは、年齢や身体能力も様々。中には車椅子利用のメンバーもあり、フラフープを披露した。メンバーたちからは、「新しいことを学ぶのに遅すぎることはない」「辛い時期を乗り越える良い機会だった」「生きがいを見つけた」など、前向きなコメントが寄せられている。

● 中国:高齢者向けおもちゃがブームに?シニア市場を支える新潮流(6/12)

- http://www.livejapan.cn/static/content/rzfh/japanese_news/xb_news/2025-06-12/1381663144002732032.html (日本語記事)
- https://www.afpbb.com/articles/-/3582931?cx_part=search (日本語記事)
- チェスやリストボールなど、もともと幅広い年齢層に親しまれてきた玩具が、近年では高齢者の健康維持やレクリエーション目的でも注目されるようになっている。中国では高齢化が進む中、シニア向けとして再注目されたこれらの製品が、シルバー経済の新たな成長分野となりつつある。中国国家统计局によると、2024 年末には 60 歳以上の人口が初めて 3 億 1000 万人を突破しており、高齢者向けおもちゃは「隅のジャンル」から「新たな消費トレンド」へと急成長している。中国のオンラインモール淘宝(タオバオ、Taobao)では過去 1 年間で、「高齢者向けおもちゃ」の検索数が前年比 124%増、購入数は 70%以上増加している。55 歳以上の購入者の比率も上昇が続いている。また高齢者向けおもちゃの需要は、伝統産業の変革にもつながっている。たとえば浙江省麗水市の雲和県では、長年培ってきた木製玩具のノウハウを活かし、高齢者ケアと組み合わせた「知育玩具産業チェーン」が生まれており、これまでに、手足の協調性や記憶力向上に役立つ木製おもちゃを 200 種以上開発している。同県は海外展開にも積極的で、現地の文化に合わせた木製おもちゃの開発(例:ドイツ向けチェス、日本向けけん玉)により、売上は前年比 50%増を記録している。中国民政部の推計では、今後 10 年間で毎年 1000 万人以上が高齢者となり、2035 年にはシルバー経済が GDP に占める割合が、6%から 9%へと成長する見込みだ。企業情報データベース「企查查(Qichacha)」によると、2024 年だけで 8 万 3000 件の関連企業が新規登録され、過去 10 年で最多を記録している。高齢者介護ロボットや AI 診断ロボット、「シルバー専用列車」、看護師や改修コンサルタントなどの新職種も登場しており、専門家は「市場細分化による新たなチャンスが次々に開かれている」と指摘する。

● シンガポール:初回献血者の年齢上限を 60 歳から 65 歳に引き上げ(6/28)

- <https://www.channelnewsasia.com/singapore/blood-donation-age-limit-first-time-donor-hsa-moh-ong-ye-kung-5208711>
- <https://www.channelnewsasia.com/watch/singapore-woo-more-young-and-old-blood-donors-5209241>
- シンガポールでは現在、初回献血者の年齢上限が 60 歳である。この上限を 2026 年 1 月 1 日より 65 歳に引き上げる、と保健相が発表した。これにより、他の多くの国や地域(例:香港、台湾、アイルランド、オランダ、韓国、英国)と上限が同レベルとなる。引き上げの背景には、人口高齢化などによって、需要が増す一方で献血可能な人の数が減少している現状がある。昨年のデータでは、シンガポールで輸血が行われた患者が 3 万 5000 人を超えるが、新規の献血者は 1 万 8000 人程であり、2013 年の 2 万人超から減少している。また平均寿命の伸長や高齢者の健康状態改善傾向なども、上限引き上げを後押しした。政府はさらに、献血をしやすい環境整備を図るほか、高齢者だけでなく若者にも積極的な献血を呼びかけている。

生活環境・コミュニティ

- 世界各国:ILC グローバル・アライアンス(ILC-GA)が、エイジフレンドリーシティーズ・アンド・コミュニティーズのグローバルネットワーク(GNAFCC)に加盟(6/20)
 - <https://www.ilc-alliance.org/news/gnafcc-affiliate-member/>
 - <https://extranet.who.int/agefriendlyworld/wp-content/uploads/2022/04/GNAFCC-membership-jp.pdf> (ネットワークに関する日本語情報)
 - ILC-GA が、GNAFCC への加盟を認められた。ILC-GA では、長寿や人口高齢化へ社会が前向きかつプロダクティブに対応することを目指し、メンバー組織が研究や教育、広報活動などを行っている。エイジフレンドリーな町づくりは長年にわたって ILC の取り組みで中心的なテーマであり、メンバー組織はこれまで様々なレベルで、その実現に向けて重要な役割を担ってきた。ILC-GA はそのスキルや経験を活かして GNAFCC に貢献し、世界レベルでエイジフレンドリーな町づくりを後押ししていく。GNAFCC のメンバーとして早速、ILC-GA は 2025 年 9 月に南アフリカで行われる国際高齢者団体連盟(IFA)の大会でワークショップを開催し、加盟にあたる意気込みや計画を紹介する。

人権・エイジズム・年齢制限

- オーストラリア:高齢者の人権推進に向けて市民社会団体がネットワークを設立(6/6)
 - <https://humanrights.gov.au/about/news/media-releases/advocates-unite-promote-older-peoples-human-rights>
 - オーストラリア内外で高齢者の人権を推進するために、新たなネットワーク「Human Rights As We Age Network」が設立された。創設メンバーは 20 団体(主に国内組織)で、その中には ILC オーストラリアも含まれる。このネットワークでは、国内外における高齢者の人権推進を目指し、具体的にはたとえば国連による高齢者の権利条約、国内での人権法、差別法の改革、人権教育の推進などが含まれる、と年齢差別担当コミッショナーの Robert Fitzgerald 氏は述べる。
- 英国:広告での高齢者の描かれ方は時代遅れ—広告基準協会(ASA)の多世代調査から(6/19)
 - <https://www.asa.org.uk/resource/the-depiction-of-older-people-in-ads.html> (報告書全文や要旨へのリンクあり)
 - <https://www.theguardian.com/media/2025/jun/19/uk-advertising-standards-authority-criticises-offensive-portrayal-older-people-adverts>
 - ASA では様々な年代を対象に、大規模なアンケートおよびフォーカスグループを行い、広告における高齢者の描かれ方を調査した上で提言をまとめた。アンケートの結果、高齢者が主要な広告で見えない存在だったりステレオタイプの描かれ方をしている、と多くの高齢回答者が感じていた。高齢者の広告起用は、美容やファッション、テクノロジー、日用品などでは殆ど見られない一方で、葬儀やケアホーム、移動支援器具などに集中していると感じていた。全年齢層の回答を見ると、35%は、高齢者が広告で否定的なステレオタイプで描かれていると感じ、また高齢者を犠牲にしてユーモアを用いる広告

は無礼である、と 49%が感じていた。フォーカスグループでは参加者たちが、大手企業で高齢者を起用した 34 の広告を視聴し、それぞれについて評価を行った。その結果、好ましさの度合いが幅広く見られ、また同じ広告でも意見が分かれたりした。それぞれ明確なカテゴリーに分けるのは難しいが、たとえば好ましい順に 4 つの例を挙げると以下の通りとなる。

◇ ポジティブ:信頼できる、身近に感じられる、多面的など

- 例:DUSK.com:<https://www.youtube.com/watch?v=lZHayj-VAbw> (ただしこの広告は、男性を物のように扱うという批判もあった:
<https://www.asa.org.uk/rulings/dusk-retail-ltd-g23-1219038-dusk-retail-ltd.html>)

◇ イライラ:「極端」にポジティブな例で身近に感じられない、非現実的など

- 例:ランドローバー:<https://www.youtube.com/watch?v=5o1tyWX2tZ0>

◇ 不快:ステレオタイプの助長、ユーモアが不適切と捉えられかねないなど

- 例:McIntosh of Strathmore:<https://www.youtube.com/watch?v=0ldV-xa5wN0>

◇ 有害:高齢者を無能者扱い、高齢者への社会的な認識に悪影響の恐れなど

- 例:LinkedIn:
<https://www.youtube.com/watch?v=HLQydYYLIWc&feature=youtu.be>

● 英国:50 歳を超えたら野外フェスは卒業すべき? 4 人に 1 人が「シニアの参加少ない方がベター」(6/23)

➤ <https://ageing-better.org.uk/news/more-two-thirds-public-think-theres-no-age-limit-glastonbury>

➤ 英国のグラストンベリーでは毎年夏に野外音楽フェスティバルが開催され、世界中からファンが集う。この野外フェス参加について、Centre for Ageing Better が様々な年代の約 2,000 人から意見を集めたところ、「このイベントには、50 歳以上の参加者がもっと少ないほうがよい」と感じる人が、全体の 23%にのぼった。この世界的なフェスティバルへ参加するのに年齢は関係ないと感じる人は全体の 69%だったが、若い人ほど「50 歳以上が少ないほうがよい」と回答する人が多く、18~24 歳では 37%、25~34 歳では 42%を占めた。比較的高い年齢層でも 1 割以上がそのように感じており、45~54 歳では 17%、55~64 歳では 13%だった。このイベントに参加するのに「高齢すぎる」のは何歳からか?という質問には、19%が 60 歳以下の年齢、14%が 50 歳以下の年齢を挙げていた。さらに、60 歳以上の人による以下の行動は OK か質問したところ、次のような結果となった。

- ◇ デニムショーツの着用:21%が×
- ◇ クラウドサーフィン:39%が×
- ◇ モッシュピットの利用:36%が×
- ◇ マッドスライド:34%が×
- ◇ お気に入りのバンドで最前列に立つ:13%が×
- ◇ 最新ヒット曲を大声で合唱:10%が×

➤ Centre for Ageing Better では以前にも、シニアによる最新人気アーティストのライブ参加を含めた「年齢にふさわしい行動」について調査を行っており、50~60 代の人が人気ア

ーティストのライブに行くのは恥ずかしいと感じていたのは 24%にのぼっていた。同団体ではエイジズムと闘うために、Age Without Limit キャンペーンを展開しており、今回の調査はその一環として行われた。

テクノロジー、イノベーション

- **米国:シニアのフィンテック利用は普及しつつも、利用方法はまだ限定的—AARP 調査から (6/16)**
 - <https://www.aarp.org/pri/topics/technology/internet-media-devices/2025-fintech/> (全文へのリンクあり)
 - AARP が最近行った調査によると、50 歳以上の人たちによるフィンテック(金融技術)の活用は広く行われているものの、利用範囲はまだ基本的な内容に限られていた。オンラインやアプリで何らかのフィンテックを利用していた回答者は 71%にのぼり、その多くは銀行口座残高の確認、請求書の支払い、送金、オンラインショッピングなどであった。しかしそれ以外では利用の割合が非常に低く、日常的な活用でもたとえば、利用したことのない人の割合は、携帯電話による買い物での支払いで 76%、駐車やタクシー代の支払いでは 78%にのぼった。複雑な内容では利用率がさらに低く、たとえば証券取引では利用経験者が 13%、ローン申請では 10%にとどまった。利用への障壁としては、フィンテックへの認識不足や信頼性への懸念が挙げられた。
- **スイス:アルツハイマー協会が当事者視点の新たなプラットフォーム「Alzpeer」を立ち上げ (6/19)**
 - <https://www.alzheimer-europe.org/news/alzheimer-switzerland-has-launched-new-community-platform-named-alzpeer>
 - <https://community.alz.ch/> (コミュニティ HP)
 - Alzheimer Switzerland が、認知症当事者やその家族が支え合いやディスカッションを行える新たなデジタル・コミュニティ「Alzpeer」を立ち上げた。上記 HP では関連情報やツールを提供しているほか、ポッドキャスト、テーマ別のディスカッショングループ、オープンフォーラム、チャットグループ、ポッドキャスト、オンライン・ピア(仲間)のマッチングなどを行っている。ピアは HP 上でプロフィールを確認でき、当事者との関係や認知症の種類、使用言語などでフィルターをかけて検索可能。ユーザー登録をすれば、プロフィールからピア候補に連絡できる。自分がピアとして上記 HP から申請することも可能。サイトは 24 時間 365 日運営され、ドイツ語、フランス語、イタリア語で利用可能。このような取り組みは、スイス国内で初めてである。サイトは Alzheimer Switzerland が管理し、適切な運営が行われるよう監督している。
- **世界各国:シニア層がソーシャルコマースを積極活用—ミレニアル世代を上回る成長率 (6/24)**
 - <https://www.euromonitor.com/newsroom/press-releases/june-2025/social-commerce>
 - 英国の市場調査会社ユーロモニターインターナショナルでは毎年、40 カ国で各国約 1,000 名を対象に「ボイス・オブ・ザ・コンシューマー:ライフスタイルサーベイ」調査を実施

している。その最新結果をまとめた「デジタル革命:世界に広がるソーシャルメディアの現状」によると、2024 年には、回答者の 26.0%が過去半年以内にソーシャルコマース（Instagram、TikTok など SNS が購買のプラットフォームとなる E コマースの販売形態）を利用していることが明らかとなった。ソーシャルコマースはコロナ禍を経て急速に普及しており、2020 年比で 3.2 ポイント増加している。2020 年と 2024 年の回答を世代別で比較すると、Z 世代が最大の増加(3.9 ポイント)を記録した一方、ベビーブーム世代の 3.0 ポイント増も目立っており、ミレニアル世代(2.2 ポイント増)や X 世代(1.3 ポイント増)を上回った。現代のシニア層はオンライン活用の幅が広がっており、SNS コンテンツの閲覧や価格比較、商品レビューのチェックなどをより積極的に行うなど、オンラインリテラシーが向上していることが背景にあるとみられる。ソーシャルコマースの売上は世界的に伸びており、2019~2024 年の年平均成長率は 39%、2025 年にも 22%の成長が見込まれる。またソーシャルコマースが E コマース全体の売上に占める割合も、2024 年は 3%だったが、2029 年には 5%を超えると予想されている。

● **ドイツ:デジタルアンバサダーが高齢者へ無料でデジタル支援—自宅訪問も(6/30)**

- <https://www.mynewsdesk.com/eurofound/pressreleases/vulnerable-groups-risk-being-left-behind-as-europe-strides-forward-on-digitalisation-3394981>
- <https://www.eurofound.europa.eu/en/publications/2025/narrowing-digital-divide-economic-and-social-convergence-europes-digital> (全文へのリンクあり)
- Eurofund が 6 月 30 日に発表した報告書「Narrowing the digital divide: Economic and social convergence in Europe's digital transformation」(情報格差の縮小:欧州の DX における社会経済的収束)では、DX に関するこの 20 年余りの動向や課題をまとめており、その中で残された課題の一つに、高齢者や低所得世帯などが取り残されている状況が挙げられる。これらの脆弱層は特に公共サービスに依存する度合いが高く、政府が電子化を進める中でサービスにアクセスしにくくなる懸念がある。報告書では、各国の具体的な取り組みをいくつか掲載しており、その中でドイツのラインラント＝プファルツ州における「デジタルアンバサダー」プロジェクトが紹介されている。このプロジェクトは、州全体でのデジタル包摂を目指した行動計画の一環として、同州の労働・社会・改革・デジタル化省(MASTD)が資金を提供し、メディア担当局が実施している。2018 年以降、プロジェクトでは「デジタルアンバサダー」(Di-Bos)と呼ばれるボランティアのネットワークを展開しており、65 歳以上の人を無料で支援している。支援形態は様々で、たとえばテーマを設定したグループでの講座(機器やネットの使用方法など)のほか、個別の相談も行い、対象者の自宅や介護施設にも訪問する。講座や支援の内容は、たとえば機器(スマホなど)やアプリの利用方法からチケットの購入方法、情報検索、メディアや娯楽など多岐にわたる。Di-Bos 自身もメディア担当局による研修を受講し、対象者との適切なコミュニケーションに取り組んでいる。Di-Bos のネットワークもあり支え合っており、MASTD が毎年主催する「シルバーサーファー大会」では Di-Bos が集まり、経験の共有や専門性の向上を図っている。プロジェクト評価は、Di-Bos のフィードバックに基づいて毎年行われる。2023 年には利用者数が約 3 万 6000 人、活動数は 9,600 となり、これは 2022 年の 3 倍にあたる。活動の大半は自宅訪問(2,000 件超)、グループ講座、相談であり、利用者の年齢層は、70 歳以上の割合が 75%を超えていた。2024 年 9 月現在、州全体

で 670 人を超える Di-Bos が活躍している。プロジェクトではまたオンラインでのリソース（研修講座など）も提供しているほか、電子カルテを扱う資格を持った一部の Di-Bos は、同分野での専門的支援も行う。プロジェクトの成功を受けて、Di-Bos への資金提供は 2026 年末まで延長されている。